

【ポスター発表】

介護支援専門員における若年性認知症者の経済支援に関する研究 —模擬事例に対する社会保障制度の利用に関する理解の状況—

○竹本与志人（岡山県立大学・4927）

杉山 京（日本福祉大学・8498），倉本亜優未（岡山県立大学大学院・9255），仲井達哉（川崎医療福祉大学・8513）

キーワード：若年性認知症，経済支援，介護支援専門員

1. 研究目的

わが国における認知症有病者は高齢者に多いものの、65歳未満で発症することも少なくなく、2009年の厚生労働省の調査結果によると若年性認知症者は約37,800人と報告されている。高齢者に比して圧倒的に少数ではあるものの、平均発症年齢は51.3歳、その3割が50歳未満で発症した患者である。このような若年性認知症者は、稼働年齢層の発症であるがゆえに、本人や介護者である配偶者の就労制限や退職などによる収入減や医療・介護サービスの自己負担金の支払い等のための支出の増加等により、経済的な負担を強いられている（小長谷 2017）。

経済問題は社会保障制度の利用により軽減・解決が期待できるため、認知症者支援を主に担う居宅介護支援事業所の介護支援専門員（以下、CM）には広範の社会保障制度の知識と活用方法の習得が望まれる。しかしながら、CMがどの程度社会保障制度の利用に精通しているかについての調査は皆無である。若年性認知症者の経済問題を軽減し、在宅療養支援を推進していくためには、CMの社会保障制度利用に関する理解の状況を明らかにする必要がある。本研究の目的は、居宅介護支援事業所のCMを対象に、若年性認知症者の模擬事例に対する社会保障制度の利用に関する理解の状況を明らかにすることである。

2. 研究の視点および方法

調査対象者は近畿，中国（A県を除く），四国，九州・沖縄地方に設置されている居宅介護支援事業所16,345ヶ所（2017年7月末時点）から層化二段階抽出法により選定した1,500ヶ所の事業所に勤務するCM1,500人である。居宅介護支援事業所の管理者宛に調査依頼書と調査票等を送付し、各事業所1名のCMに回答を依頼した。本調査は自記式質問紙にて2017年10～11月に実施し、質問項目は調査対象者の属性（性別，経験年数等），社会保障制度の利用に関する理解の状況を確認するための模擬事例，認知症に関する知識等を設定した。模擬事例はCMを対象とした質的調査の結果等を参考に状態像や心理社会的背景を詳細に設定し，8つの社会保障制度（精神障害者保健福祉手帳，障害者自立支援医療（精神通院医療），特定医療費（指定難病）助成制度，特別障害者手当，障害年金，境界層該当，雇用保険の失業給付，生活保護制度）の利用の可否について尋ねた（「利用できると思う：1」「利用できないと思う：2」「わからない：3」）。統計解析には，当該項目に欠損値のないデータを用いた。解析は，まず社会保障制度の利用の可否に対する回答の特徴を明らかに

するため、潜在クラス分析（推定法：最尤法）を用いて類型化を行った。なお、クラス数の決定には BLRT を、指定したクラス数による標本の分類の正確性の評価には Entropy を用いて検討した。次いで Clark ら（2009）の研究を参考に、Entropy が 0.80 以上を示した場合には個人を各クラスへの所属確率の推定値に基づき再分類を行い、その後クラス間における属性等の有意差を χ^2 検定ならび Welch の検定（多重比較：Games-Howell 法）を用いて確認し、各クラスの特徴を検討した。すべての解析における有意性は 5% 有意水準とし、解析には統計ソフト「IBM SPSS 22J for Windows」「Mplus version 7.4」を用いた。

3. 倫理的配慮

本調査の実施にあたり対象者には調査の趣旨、匿名性の保障、調査協力は自由意志（任意）であること等について文書にて説明し、調査票の返送をもって調査への同意が得られたものと判断した。なお、本調査は 2017 年 9 月 26 日に岡山県立大学倫理審査委員会の審査・承認を得て実施した（受付番号：17-52）。

4. 研究結果

回答は 478 人から得られ（事業所廃止数 28，実質配付数 1,472 通，回収率：32.5%），統計解析には当該項目に欠損値を有さない 376 人のデータ（調査対象者の 25.5%，回答者の 78.7%）を用いた。潜在クラス分析の結果、BLRT は 6 クラスモデルと 7 クラスモデルの対比において非有意であった。また 6 クラスモデル時の Entropy は 0.818，各潜在クラスに対する所属確率は 0.843～0.945 と統計学的許容水準を満たしており、6 クラスモデル（クラス 1～6）が最適であると判断した。推定された各潜在クラスの特徴について条件付き応答確率を基に確認したところ、8 つの社会保障制度の利用の可否について、全てに高い正答率を示していた潜在クラスはなかった。Entropy が 0.80 以上を示していたことから個人を各クラスへの所属確率の推定値に基づき再分類を行ったところ、クラス 3（クラス構成割合：26.1%）が平均 5.86 点（正答を 1 点とした 8 点満点）で最も高く、他のクラスは平均 0.80～4.22 点であった。376 名中全問正解者は 4 名であり（1.1%），クラス間で属性等の有意検定において顕著な特徴は確認されなかった。

5. 考察

社会保障制度のなかでも境界層該当の正答率が 17.8% と最も低く、有用な収入源のひとつである特別障害者手当の正答率も 35.1% と低かった。全社会保障制度に高い正答率を示していた潜在クラスはなく、社会保障制度に関する理解は低い状況にあった。2016 年の実務研修のガイドライン改訂後、社会保障制度は日常生活自立支援事業や成年後見制度等に限定され、経済困窮時は生活保護制度などの活用を行うなど危機回避のための制度活用を示すにとどまっている。今後は経済支援に係る研修内容を組み入れること等が課題である。※本調査研究は、JSPS 科研費（挑戦的萌芽研究）16K13437「認知症者の経済支援に対する介護支援専門員の能力開発に関する研究（2016～2018 年度）」（研究代表者：竹本与志人）の助成を受けて 2017 年度に実施した研究の一部である。